

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省29-39)

別紙1

施策名	目標8-3 環境パートナーシップの形成				担当部局名	大臣官房 民間活動支援室	作成責任者名 (※記入は任意)	民間活動支援室長 佐藤 隆史				
施策の概要	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の、様々な主体による協働取組を通じて、互いに公平な役割分担の下、相互に連携した自主的・積極的取組が行えるよう、各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。				政策体系上の位置付け	8. 環境・経済・社会の総合的向上						
達成すべき目標	各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。			目標設定の考え方・根拠	・第5次環境基本計画(第1部第2章、第2部第1章ほか) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(第3章ほか)	政策評価実施予定時期	平成30年8月					
測定指標	基準値	年度ごとの目標値		年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
		基準年度	目標年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
1 協働取組のモデル事業数(累計)	15	25年度	98	31	34	51	67	75※	83	-	-	行政のみでは行政課題を解決することが難しくなっていることや、環境課題と社会課題が密接に関係していることから、地域において環境課題と社会課題の同時解決を目指してより多くの関係者を巻き込みつつ協働し、SDGsに照らし合わせつつ進めることにより、他の課題との関係に気づき、関係者と課題を整理することにより、環境課題と社会課題を同時解決しようとする取組が加速化される。目標値の設定については、全国でモデルとなる取組を進めるため、地方8ブロック毎に1事業ずつとする。
					29	46	62	70				
達成手段(開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等					平成30年 行政事業レビュー 事業番号	
	27年度	28年度	29年度	30年度								
(1) 地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業 ※地域活性に向けた協働取組の加速化事業(平成25~29年度)	83 (82)	72 (72)	69 (59)	45	1	<達成手段の概要> SDGsを活用し地域における課題解決に向けた取組を公募し、実施することにより中間支援組織や各主体による協力・連携体制の強化が進み、協働取組の促進が図られる。 <達成手段の目標> 各地方パートナーシップオフィスが担当する地域において各1事業を実施する中で、SDGsに照らし合わせつつ進めることにより、他の課題との関係に気づき、関係者と課題を整理することにより、環境課題と社会課題を同時解決しようとする取組が加速化される。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 地方8ブロックで1カ所の公募により実施することを通じて、各主体による協働・連携体制を構築する。						
(2) 地球環境パートナーシッププラザ運営(平成8年度)	96 (92)	72 (90)	71 (119)	71	-	<達成手段の概要> 「環境教育等促進法」第19条に基づく拠点として地球環境パートナーシッププラザの運営を通じて、広く国民、民間団体に対して環境教育や環境保全活動、協働取組等に関する情報提供、助言、交流等の場の提供を行う。 <達成手段の目標> 地球環境パートナーシッププラザの運営を通じて、環境NPO等による環境保全活動の促進を支援する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 地球環境パートナーシッププラザを拠点として、行政、NGO/NPO、企業等の各主体間のネットワークの構築、情報や意見の交換の場の提供、ホームページ等を通じた情報発信等を行うことにより、環境パートナーシップの形成を促進する。						
(3) 地方環境パートナーシップオフィス推進費(平成18年度)	171 (171)	128 (126)	128 (127)	145	-	<達成手段の概要> 環境教育等促進法第19条に基づく拠点として地方環境パートナーシップオフィスの活動を通じて、広く国民、民間団体に対して環境教育や環境保全活動、協働取組等に関する情報提供、助言、交流等の場の提供を行う。 <達成手段の目標> 地方環境パートナーシップオフィスの活動を通じて、地域における環境NPO等による環境保全活動の促進を支援する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 地方環境パートナーシップオフィスを拠点として、地域における行政、NGO/NPO、企業等の各主体間の協働取組への支援、情報や意見の交換の場の提供、ホームページ等を通じた情報発信等を行うことにより、環境パートナーシップの形成を促進する。						
施策の予算額・執行額	350 (345)	272 (288)	268 (305)	261	施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	・第5次環境基本計画(第1部第2章、第2部第1章他) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(第3章他)						